

株式会社ひたちなかテクノセンター

[法人の概要]

平成24年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 榎 真一(非常勤)	県所管部課	商工労働部 産業政策課	
所在地	ひたちなか市新光町38番地	電話番号	029-264-2200	
ホームページURL	http://www.htc.co.jp/	E-mailアドレス	info@htc.co.jp	
資本金(基本財産)	100,000	千円	設立年月日	平成2年10月30日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	41,202	41.2%
	2	中小企業基盤整備機構	14,541	14.5%
	3	株式会社日立製作所	13,572	13.6%
	4	ひたちなか市	5,332	5.3%
	5	株式会社常陽銀行	4,847	4.8%
	その他	東京電力株式会社など	20,506	20.5%
設立的	昭和63年に制定された「地域産業の高度化に寄与する特定産業の集積の促進に関する法律」(通称:頭脳立地法)に基づき、電機・機械産業やエネルギー、情報関連産業が集積している茨城県北地域において、産・官・学との連携による「地域産業の高度化」、「特定産業の集積促進」を図る。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	内	容
事業1	研究室等賃貸事業	224,973	220,877	214,672	企業支援の一環として良質なオフィス空間を提供。入居企業の成長段階に応じて、「創業準備オフィス」、「スモールオフィス」、「研究開発室」等3種類のスペースを提供。入居企業交流会や各種相談会等の開催、入居企業の支援等も行い、民間の賃貸事業者とは一線を画する。
	全体事業に占める割合	63.9%	62.7%	61.2%	
事業2	企業支援事業	126,910	131,298	136,204	ひたちなか地区を中心とした茨城県北地域における産学官連携、産産連携等により「地域産業の活性化・高度化」を実現する事業を行う。官も民間も事業主体とはなり得ない事業であり、当社設立目的の核心部分である。
	全体事業に占める割合	36.1%	37.3%	38.8%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		351,883	352,175	350,876	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

＜株式会社ひたちなかテクノセンター から県民のみなさまへ＞

当社は、ひたちなか市およびその周辺地区における地域産業の高度化を図るための中枢的推進機関として、茨城県、中小企業基盤整備機構、地元市町村、民間企業の出資により設立された第3セクター方式の会社です。

当社では、各種コーディネート活動による新製品開発や技術開発の支援、ベンチャー企業等に対する快適なオフィス環境の提供、企業従事者や離転職者を対象にした人材育成セミナー、その他茨城県のデザイン振興のサポート、デザイン普及促進事業など、地元中小企業発展のために地域に密着した様々な事業を展開しております。

震災復興の中、県内経済は横ばい圏内で推移しております。当社においても、引き続き地域産業への波及効果の高い新規事業の発掘に努めると共に、研究開発室等の賃貸収入の安定的な確保を図り、一層の経営の健全化・安定化に努めております。

今後とも、県内外の産業支援機関との連携を図りながら、当社の設立目的に沿った地域企業の高度化・活性化に貢献できるよう努力して参ります。

平成25年2月

代表取締役社長

榎 真一

[経営状況] 株式会社ひたちなかテクノセンター (単位:千円)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	351,883	352,175	350,876	△ 1,299	入居率微減
	売上原価	243,979	237,991	238,990	999	サポイン業務委託増
	売上総損益金額	107,904	114,184	111,886	△ 2,298	
	販売費及び一般管理費	92,195	82,526	77,505	△ 5,021	全般的な経費削減
	うち役員人件費(原価計上分含む)	13,037	12,988	12,872	△ 116	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	41,272	39,291	37,669	△ 1,622	
	営業損益金額	15,709	31,658	34,381	2,723	
	営業外収益	10,355	9,835	8,783	△ 1,052	運用資産減少
	営業外費用	0	6	70	64	リース資産利息計上
	経常損益金額	26,064	41,487	43,094	1,607	
	特別利益	0	1,250	0	△ 1,250	落雷保険料収入減
	特別損失	0	36,633	6,505	△ 30,128	震災による損失
	法人税・住民税・事業税	1,086	1,086	1,086	0	
	当期純損益金額	24,978	5,018	35,503	30,485	
繰越利益剰余金	△ 2,302,279	5,018	40,521	35,503		
貸借対照表	資産	2,248,844	2,151,483	2,032,109	△ 119,374	
	流動資産	425,610	482,996	415,660	△ 67,336	1年以内満期到来有価証券減
	固定資産	1,823,234	1,668,487	1,616,449	△ 52,038	減価償却
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	417,106	315,931	160,505	△ 155,426	
	流動負債	185,425	210,132	100,455	△ 109,677	1年以内返済長期借入金減
	うち短期借入金	135,200	131,500	42,500	△ 89,000	1年以内返済長期借入金減
	固定負債	231,681	105,799	60,050	△ 45,749	1年以内返済長期借入金へ振替
	うち長期借入金	174,000	42,500	0	△ 42,500	1年以内返済長期借入金へ振替
	純資産	1,831,738	1,835,553	1,871,604	36,051	23年度利益計上
	資本金	4,126,000	100,000	100,000	0	
利益剰余金等	△ 2,294,262	1,735,553	1,771,604	36,051	23年度利益計上	
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	55,789	74,588	53,735	△ 20,853	中性子利用促進研究会事業減
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	55,789	74,588	53,735	△ 20,853	中性子利用促進研究会事業減
	財政的関与の割合(%)	15.85%	21.18%	15.31%	△ 5.9	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	15.4%	14.8%	14.4%	△ 0.4	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	26.2%	23.4%	22.1%	△ 1.3	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	1.4%	0.3%	1.9%	1.6	
総資産回転率	売上高/総資産	0.2	0.2	0.2	0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	7.4%	11.8%	12.3%	0.5	
流動比率	流動資産/流動負債	229.5%	229.9%	413.8%	183.9	1年以内返済長期借入金減
借入金比率	借入金残高/総資本	13.7%	8.1%	2.1%	△ 6.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成22年		平成23年		平成24年		増減数	増減理由		
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	3	0	1	3	0	1	3	0	0	
	非常勤理事・監事	18	3	0	18	3	0	17	2	△ 1	
	計	21	3	1	21	3	1	20	2	△ 1	
職員	管理職	4	3	0	4	3	0	4	3	0	
	一般職	4	0	0	4	0	0	4	0	0	
	嘱託・臨時職員等	23	/	/	19	/	/	20	/	/	
	計	31	3	0	27	3	0	28	3	0	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数		
		0	2	5	1	8	43.3	歳	10.0 年		
										プロパー職員平均給与(年額)	
										4,056.5	
										常勤役員平均報酬(年額)	
										3,982.7	

[評点集計]

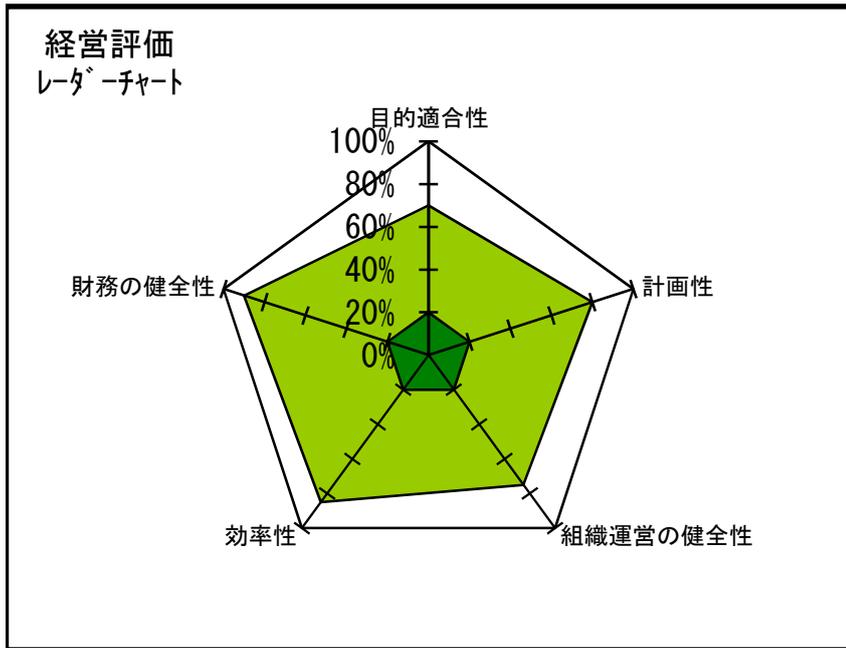
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	14	20	70.0%
計画性	8	16	20	80.0%
組織運営健全性	9	15	20	75.0%
効率性	11	17	20	85.0%
財務健全性	10	18	20	90.0%
合計	49	80	100	80.0%

企業会計用

株式会社ひたちなかテクノセンター

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>ひたちなか地区を中心に産学官連携等の受託事業を積極的に実施しており、「地域産業の高度化・活性化の促進」、「特定事業の集積」という地域産業の支援機関としての役割を果たしている。</p>	<p>平成22年度に策定した第3次中期経営計画に基づき、計画的な経営をしている。平成23年度は震災の影響（景気動向・テナント需要）を考慮に入れ年度計画を策定した。売上げは対年度計画比104.1%、当期利益は対年度計画比166.4%とそれぞれ年度目標を達成した。</p>	<p>出向社員を中心とした組織構造ではあるが、民間出身の経営幹部の登用や業務規定の制定、職員向けの啓発研修の実施により内部統制を固めている。監査役会・監査役は会計監査人である監査法人と連携して十分に機能している。引続きコンプライアンスを常に意識し、健全性を追及していく。</p>	<p>受託事業の増減に伴い、効率的に人員配置の見直しを行っている。また、修繕計画に基づき建物の補修を実施しているが、費用対効果・優先順位を再度検証の上、取り組んでいる。テナント事業は入居率の回復に努め、収益力を高めていく。また、一時的な余剰資金も安全性を確保しつつ機動的に運用して利益を追求していく。</p>	<p>平成17年度の減損処理とその後の経営努力により、18年度より連続して黒字を計上している。減損処理の際に計上した特別損失が累積損失となっていたが、22年度に減資を実施、累積損失を解消した。24年7月には借入金も完済となり、キャッシュフローも改善される。引続き収益力向上に努め、財務体質を磐石のものとしていく。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な誘致活動により新規入居企業の獲得に努める。特に茨城産業再生特区のインセンティブを活用して入居率の向上を図る。 当社ビルは築後15年が経過し大規模修繕の時期を迎えているが、修繕計画に基づき、効率的な施設更新を実施していく。 入居している研究開発型企業やベンチャー企業等向けの技術や経営等に関する支援策を充実させる。 産学官連携の各種研究会活動により地域企業の新分野への進出や新事業の創出を支援する。 地域中小企業の技術力向上を図るため国の競争的資金獲得に向けた支援をするとともに、地域資源を活用した新事業創出を支援する。 			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
次世代自動車研究会やモーター技術研究会などの産学官連携等の受託事業を積極的に実施しており、地域産業の高度化・活性化の促進など地域産業の支援機関としての役割を果たしている。	平成22年度に策定した第3次中期経営計画に基づき、計画的な経営をしている。毎年度、計画の検証を行うとともに各項目の進捗を管理するなど、指導をしていく。	民間出身の経営幹部の登用や業務規定の制定、職員向けの啓発研修の実施するとともに、監事や監査法人と連携して監査を実施することでコンプライアンスを常に意識している。	受託事業の増減に伴う人員配置の見直しや費用対効果・優先順位の再検証による建物の補修など、引き続きコスト意識をもった業務推進を指導していく。	平成17年度の減損処理とその後の経営努力により、連続して黒字を計上している。また、平成22年度に減資を実施し、累積損失を解消した。今年7月には借入金も完済となり、健全な財務内容である。
<p>法人担当課の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的な施設更新により入居企業の利便性や快適性を向上し、さらに積極的な誘致活動により新規入居企業の獲得を期待する。 ・入居している研究開発型企業やベンチャー企業等向けの技術や経営等に関する支援策を充実させ、地域産業の振興に寄与するよう指導していく。 				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H21実績	H22実績	H23目標値	H23実績	達成度(%)	H24目標値	
経営目標	事業成果	1 研究開発室入居率	%	90.10%	91.50%	92%	89.40%	97.2%	92%
		2							
	健全性	1 自己資本比率	%	81.45%	85.30%	87%	92.10%	100.0%	93%
		2 当期純利益	百万円	29	5	21	35	100.0%	23
	効率性	1 職員1人当りの賃貸面積	m ² /人	318	340	340	361	100.0%	340
		2							
平均目標達成度							99.3%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>研究開発室等賃貸事業については、入居率が平成22年度末より減少しているので、引き続き新規入居企業の確保に努め、入居率の向上を図られたい。</p> <p>企業支援事業については、受託事業の獲得に努められたい。</p> <p>同社と類似業務を実施している(株)つくば研究支援センターとの統合について、県は、最大出資者として株主等関係者の理解と協力を得るよう積極的に行動し、両社参画のうえ統合を計画的に進めるとともに、その進行状況を県民に開示されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>研究開発室等賃貸事業については、企業に対する周知活動の徹底により、新たな入居者の発掘及び確保を目指し、入居率向上に努めるよう指導していく。</p> <p>企業支援事業については、引き続きコーディネーターの活動をとおして、受託事業の更なる獲得を目指す。</p> <p>また、商談会や技術開発等において(株)つくば研究支援センターとのコーディネート機能の連係を強化する取組を推進するとともに、平成24年度中に県として工程表を策定し、当該工程表に基づき、県と両企業の代表者による検討組織をつくり、統合のメリット、デメリットを整理した上で株主に提示し判断を求め、今後の在り方を検討していく。なお、その進行状況については、適切に開示していく。</p>				